

泰阜村の決算について

令和2年度の泰阜村の決算を公表いたします。村民の皆様からいただいた税金・使用料・負担金などをどのように使わせていただいたかを表したものです。この決算は、監査委員の意見を付し9月の村議会に提出し、承認を受けました。

1. 令和2年度会計別決算額

(単位：千円)

区分	令和2年度			平成31年度			前年度比較			
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	
普通会計	一般会計	2,728,669	2,511,363	217,306	2,412,024	2,229,074	182,950	316,645	282,289	34,356
特別会計	国保事業勘定	182,855	182,538	317	188,479	186,864	1,615	▲ 5,624	▲ 4,326	▲ 1,298
	国保施設勘定	77,386	71,211	6,175	78,911	70,832	8,079	▲ 1,525	379	▲ 1,904
	簡易水道	94,777	83,544	11,233	99,335	89,434	9,901	▲ 4,558	▲ 5,890	1,332
	介護保険	221,206	220,994	212	230,520	222,873	7,647	▲ 9,314	▲ 1,879	▲ 7,435
	後期高齢者医療	21,561	21,544	17	21,114	21,083	31	447	461	▲ 14
合計		3,187,567	2,923,861	263,706	3,030,383	2,820,160	210,223	157,184	103,701	53,483

2. 歳入の状況（一般会計）

(単位：千円)

区分	令和2年度 (A)	構成比 (%)	平成31年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%)	主な増減の理由	
1. 村 税	180,855	6.6	184,672	▲ 3,817	▲ 2.1		
2. 地方譲与税	33,070	1.2	30,882	2,188	7.1		
3. 利子割交付金	119	0	128	▲ 9	▲ 7.0		
4. 配当割交付金	530	0	564	▲ 34	▲ 6.0		
5. 株式等譲渡所得割交付金	610	0	324	286	88.3		
6. 地方消費税交付金	37,208	0	30,154	7,054	23.4		
7. 自動車取得税環境性能割交付金	1,964	1.4	5,005	▲ 3,041	▲ 60.8		
8. 法人事業所税	777	0.1	0	777	-		
9. 地方特例交付金	1,562	0.1	4,731	▲ 3,169	▲ 67.0		
10. 地方交付税	1,172,559	43.0	1,080,990	91,569	8.5		
11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	-		
12. 分担金及び負担金	320	0	424	▲ 104	▲ 24.5		
13. 使用料及び手数料	56,296	2	55,572	724	1.3		
14. 国庫支出金	369,083	13.5	204,996	164,087	80.0	新型コロナ地方創生交付金 +90,502	
15. 県支出金	119,641	4.4	115,342	4,299	3.7		
16. 財産収入	6,846	0.3	8,698	▲ 1,852	▲ 21.3	不動産売却 △1,540	
17. 寄附金	3,238	0.1	1,365	1,873	137.2	ふるさと思いやり基金寄付金 +1,970	
18. 繰入金	130,927	4.8	74,896	56,031	74.8	福祉施設整備基金 +97,728 減債基金 △70,050	
19. 繰越金	182,950	6.7	232,793	▲ 49,843	▲ 21.4	繰越明許費 △49,843	
20. 諸収入	56,582	2.1	56,374	208	0.4		
21. 村 債	373,532	13.7	324,114	49,418	15.2	施設整備債 +108,100	
合計		2,728,669	100	2,412,024	316,645	13.1	

3. 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	構成比 (%)	平成31年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%)	主な増減の理由
1. 議会費	26,043	1.0	29,008	▲ 2,965	▲ 10.2	
2. 総務費	409,898	16.3	515,833	▲ 105,935	▲ 20.5	
3. 民生費	884,463	35.3	428,699	455,764	106.3	特別定額給付金 +159,200 保育所建設事業 +325,251
4. 衛生費	123,123	4.9	264,836	▲ 141,713	▲ 53.5	庁舎LED化事業 △155,527
5. 労働費	52	0.0	55	▲ 3	▲ 5.5	
6. 農林水産業費	131,335	5.2	124,685	6,650	5.3	
7. 商工費	77,568	3.1	21,441	56,127	261.8	商工業補助金 +21,276 新型コロナ商工業応援 +7,350
8. 土木費	218,793	8.7	195,236	23,557	12.1	
9. 消防費	100,139	4.0	67,558	32,581	48.2	防災行政無線設備改修+24,150
10. 教育費	181,696	7.2	228,462	▲ 46,766	▲ 20.5	
11. 災害復旧費	76,356	3.0	50,517	25,839	51.1	公共土木災害 +19,705 農林施設災害 +6,134
12. 公債費	281,897	11.3	302,744	▲ 20,847	▲ 6.9	
13. 諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	
合 計	2,511,363	100.0	2,229,074	282,289	12.7	

(2) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	構成比 (%)	平成31年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%)	主な増減の理由
1. 人件費	364,162	14.5	274,324	89,838	32.7	会計年度任用職員人件費 +94,578
2. 扶助費	106,686	4.2	108,279	▲ 1,593	▲ 1.5	
3. 公債費	281,897	11.2	302,711	▲ 20,814	▲ 6.9	
義務的経費 (a) 小計 (1 + 2 + 3)	752,745	29.9	685,314	67,431	9.8	
4. 普通建設事業費	574,997	23.0	525,363	49,634	9.4	
5. 災害復旧事業費	76,356	3.0	50,517	25,839	51.1	公共土木災害 +19,705 農林施設災害 +6,134
投資的経費 (b) 小計 (4 + 5)	651,353	26.0	575,880	75,473	13.1	
6. 物件費	348,688	13.9	442,445	▲ 93,757	▲ 21.2	新型コロナ関連物件費 +29,003
7. 維持修繕費	4,616	0.2	10,380	▲ 5,764	▲ 55.5	住宅修繕 △4,853
8. 補助費等	388,088	15.5	198,238	189,850	95.8	特別定額給付金 +159,200
消費的経費 (c) 小計 (6 + 7 + 8)	741,392	29.6	651,063	90,329	13.9	
9. 出資金貸付金	0	0.0	0	0	-	
10. 繰出金	174,043	6.9	163,420	10,623	6.5	
11. 積立金	191,830	7.6	153,397	38,433	25.1	住宅整備基金 +87,964
その他経費 (d) 小計 (9 + 10 + 11)	365,873	14.5	316,817	49,056	15.5	
合 計	2,511,363	100.0	2,229,074	282,289	12.7	

4. 建設事業の実施状況

(1) 補助事業

(単位：千円)

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
民生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,859	あさぎり館機能回復訓練室エアコン設置工事
衛生費	合併浄化槽整備事業	4,200	7基
農林水産業費	農地耕作条件改善事業	27,150	農地、農業用施設等
	林道改良事業	33,578	林道栃城線、大恵曾線、万古川線
商工費	新型コロナウイルス感染症対策事業	7,776	左京の宿 やまびこ館エアコン設置
土木費	社会資本整備交付金事業	41,629	村道10号(万古隧道)、24号線改良等
	道整備交付金事業	689	村道122号相戸峠東線
消防費	新型コロナウイルス感染症対策事業	6,501	防災倉庫2棟設置 役場庁舎Wi-Fi設備設置
教育費	スクールバス購入事業	4,300	スクールバス1台購入
	役場庁舎改修工事	3,382	子ども子育て支援室改修工事
	新型コロナウイルス感染症対策事業	3,773	中学校玄関改修、ランチルームエアコン設置等
計		134,837	

(2) 単独事業

(単位：千円)

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
総務費	CATVケーブル支障移設工事	3,634	CATVケーブル移設工事
	CATV修繕工事	3,245	保安器点検取替工事 他
	庁舎改修維持修繕工事	1,763	庁舎喫煙ブース 玄関ツバメ対策等
	ひとねる条例補助金	2,825	住宅用地取得2件 住宅新增改築2件
	住宅解体工事	4,730	金野地区1棟
	若者ハウス施設整備工事	222	CATV引き込み工事
民生費	高齢者にやさしい住宅改良補助金	630	1件
	福祉施設維持補修費	2,003	やすおか荘施設設備費
	社会就労センター施設整備工事	231	田本分場エアコン設置工事
	社会就労センター公用車購入	3,416	2トントラック1台購入
	あさぎり館整備工事	499	生垣植替工事
新保育所建設工事	325,251	建設及び付帯工事、備品購入	
農林水産費	農林業振興総合対策事業補助金	2,280	電牧11件、基盤整備2件、資材3件
	間伐事業	193	民有林整備事業(間伐嵩上げ)補助金
	環境整備対策事業	3,554	8件
	やまどり館豆腐加工機器購入事業	4,587	蒸気ボイラー・密閉煮窯
若者センター備品購入事業	374	業務用冷蔵庫	
商工費	商工業振興事業	1,461	設備改修支援事業 4件
	地場産業生産加工施設整備事業	2,970	R3工事分設計料
	地場産業生産加工施設修繕事業	1,056	屋根修繕工事
土木費	橋梁修繕工事	1,623	村道11・100号1号橋、村道4号宮の前橋
	村道維持修繕工事	5,767	村内一円
	防犯灯設置工事	266	金野 田本 唐笠 各1箇所
	村単道路改良事業	3,132	村道27号線黒見唐笠停車場線
	交通安全対策事業	77	ガードレール設置
	村道維持資材	254	生コンクリート支給
	住リフォーム事業補助金	1,606	10件
	村営住宅建設事業(あっとホーム)	19,800	1棟
	宅地造成用地調査測量設計委託	2,035	田本地区
村営住宅修繕工事	2,816	村内一円	
消防費	消防団積載車購入事業	6,340	軽バン型積載車1台(三耕地)
	防火水槽撤去工事	506	柿野地区1か所
	防火水槽流入土排出工事	330	三耕地地区1か所
	防災行政無線設備改修工事	24,150	操作卓等改修
	緊急自動車対策道路整備事業	597	高町地区、金野地区
衛生費	太陽光発電施設設置補助金	400	2件
	飲料水供給施設事業	118	1件
教育費	小学校施設改修工事	378	プールろ過装置修繕 遊具修繕工事
	校舎体育館等修繕工事	242	LL教室雨漏り修繕
	施設設備設置工事	974	スクールバス車庫設置
	構造物移転工事	185	倉庫移転
	文化財標識等設置工事	2,034	文化財修繕補助金(金野諏訪社)
	暮らしの学校修繕工事	1,056	屋根漏水部分改修工事
〃	550	風呂修繕工事	
計		440,160	

(3) 災害復旧事業

(単位：千円)

区分	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
災害復旧費	現年農林水産施設災害復旧事業	26,037	村内一円
	現年災公共土木施設災害復旧工事	50,319	村内一円
計		76,356	

5. 主な財政指標の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
歳入総額（普通会計）	2,728,669	2,412,024	2,129,409
歳出総額（普通会計）	2,511,363	2,229,074	1,896,616
実質収支（普通会計）	164,559	168,780	216,683
財政力指数(3ヵ年平均) ※1	0.17	0.17	0.16
経常収支比率 ※2	69.7	74.0	71.3
年度末地方債現在高	2,850,770	2,658,296	2,802,521
実質公債費比率 ※3	7.9	8.2	8.2
将来負担比率 ※4	▲ 70.3	▲ 80.1	▲ 66.6

※1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この数値が1に近いかあるいは1を超えるほど財政力が強いと見ることができます。

※2 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標となります。

◇健全化判断比率

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定・公表が義務付けられた指標です。これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化計画」を策定する必要があり、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされています。

※泰阜村の実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、数値なしです。

※3 実質公債費比率（早期健全化規準 25% 財政再生基準 35%）

この数値は、標準的一般財源の規模に対する公債費相当額の割合を測るものであり、財政状況の悪化の度合いを判断する指標です。公表が義務付けられた平成19年度に26.0%だった泰阜村の数値は、令和2年度には18.1ポイント改善しました。これは、継続的に行ってきた村債の繰上償還により、返済額が減少したことが主な要因です。

※4 将来負担比率（早期健全化規準 350% 財政再生基準 なし）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

## 6. 基金

## 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減
財政調整基金	633,262	541,829	91,433
減債基金	236,940	236,940	0
道路整備基金	366	365	1
住宅整備基金	271,735	203,081	68,654
ふるさと創生基金	201,209	203,592	▲ 2,383
ふるさと思いやり基金	36,842	34,086	2,756
福祉基金	114,911	114,357	554
福祉施設整備基金	92,359	189,677	▲ 97,318
水田農業確立対策基金	22,850	22,850	0
ふるさと水と土保全基金	6,781	6,767	14
学校建築基金	12,306	12,279	27
倉沢記念館建設基金	892	890	2
奨学金基金	15,019	15,018	1
平和宮基金	911	906	5
CATV改修基金	16,123	14,092	2,031
協力隊定着活動支援基金	2,385	2,227	158
地域福祉推進基金	22,350	30,253	▲ 7,903
土地開発基金	62,874	91,998	▲ 29,124
優良繁殖家畜導入事業基金	2,310	2,310	0
森林環境譲与税基金	5,548		5,548
計	1,757,973	1,723,517	28,908

## 国民保険特別会計事業勘定

(単位：千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減
国民健康保険事業財政調整基金	68,347	68,200	147
計	68,347	68,200	147

## 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減
介護保険支払準備基金	15,344	18,405	▲ 3,061
計	15,344	18,405	▲ 3,061

## 簡易水道特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増減
水道財政調整基金	17,945	7,931	10,014
量水器積立基金	6,184	5,261	923
計	24,129	13,192	10,937